



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画本部長 (氏名)片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279
 定時株主総会開催予定日 2019年12月24日 配当支払開始予定日 2019年12月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	10,617	22.5	220	△5.1	210	△15.4	23	△75.8
2018年9月期	8,668	24.3	231	△23.3	248	△11.3	98	△29.0
(注) 包括利益	2019年9月期 16百万円 (△83.4%)		2018年9月期 97百万円 (△29.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	3.25	3.15	1.8	4.4	2.1
2018年9月期	13.47	12.98	7.4	7.0	2.7

(注) 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) 調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

2019年9月期 535百万円 (21.4%) 2018年9月期 440百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	6,080	1,329	21.7	180.81
2018年9月期	3,525	1,342	37.8	181.93

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,318百万円 2018年9月期 1,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	60	△106	89	1,169
2018年9月期	388	△501	222	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	14	14.9	1.1
2019年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	14	61.6	1.1
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

2020年9月期の業績見通しは、売上高16,000百万円(前期比50.7%増)、調整後EBITDAで700百万円(前期比30.8%増)を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）Regulus Technologies株式会社

なお、特定子会社の異動に該当しませんが、当連結会計年度においてユメックスグループ株式会社（その100%子会社であるユメックスホールディングス株式会社およびその100%孫会社であるユメックス株式会社を含む）の全株式を取得、株式会社倉庫人材派遣センターを新たに設立したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	7,337,070株	2018年9月期	7,330,320株
② 期末自己株式数	2019年9月期	43,543株	2018年9月期	43株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	7,329,765株	2018年9月期	7,305,413株

(注) 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,668	△47.1	△9	-	△2	-	△93	-
2018年9月期	5,044	10.1	44	△70.4	78	△67.2	49	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	△12.77	-
2018年9月期	6.84	6.59

(注) 1. 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年9月期	3,937		1,111		28.2	152.34		
2018年9月期	2,939		1,243		42.3	169.61		

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,111百万円 2018年9月期 1,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について）

当社は、2019年11月19日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国間の通商問題、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、2019年9月の有効求人倍率は1.57倍（季節調整値）と高止まりの水準で推移、完全失業率（季節調整値）は2.4%と極めて低い状態にあります。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、全体としては堅調に推移しました。売上高においては、各サービスが二桁以上の成長を続けているメディア&テクノロジー事業が牽引したのに加えて、2019年6月に全株式を取得したユメックス株式会社の業績が7月より連結業績に加算されたこともあり、高い成長を果たしました。

利益面については、前年度に課題としていたRPO（採用代行）事業の収益向上が、応募受付業務においてchatbot（※）を活用することにより、一定の成果を収めました。その他、RPAなどのシステム投資、HD化をはじめとした組織再編による事業生産性の向上などにより、収益率は改善が進みました。しかしながら、前述のユメックス株式会社など、成長のためのM&A、事業投資等を積極的に進めており、のれん及びM&Aに関連する費用の計上により、連結業績としては前年比で減益となりました。

新規事業としては、デリバリーサービス「出前館」を運営する夢の街創造委員会株式会社との業務提携を背景に、2019年3月にスタートした『ショットワークスデリバリー』、2019年4月には、前述のchatbot（※）を活用したRPOパッケージサービス『とれロボ』、2019年8月には、折込チラシ「ユメックス」をネット化した『ユメックスネット』をリリースし、当期の収益貢献は限定的であるものの、積極的に事業展開を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,617百万円（前期比22.5%増）、営業利益220百万円（前期比5.1%減）、経常利益210百万円（前期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前期比75.8%減）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、535百万円（前期比21.4%増）となりました。

（※）「対話（chat）」する「ロボット（bot）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、原稿制作や社内イベントを受託する業務代行領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

RPOサービス領域では、前年度に大きく売上実績を伸ばした顧客の反動減の影響により、大手外食・サービス業などから新規受注を果たしたものの、前期比100.5%と伸び率が鈍化しました。しかしながら、chatbot、RPAなどのシステムを活用することによる業務生産性の向上により、収益率は約10%改善しました。業務代行領域では、上半期まで前期実績分の失注影響により、売上高で前年に対して202百万円のマイナス影響がありました。定着領域では、離職防止アプリ『テガラみる』の導入が拡大し、売上高ベースで、対前年で約1.7倍の成長を遂げました。最後に、コンビニ領域では、7月と9月に新規オープンした計3店舗での販売収入により、売上高で前年に対して1.4倍以上の実績となりました。一方で開店のための初期費用が発生し、利益面での寄与は限定的でした。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は5,967百万円（前期比0.9%増）、営業利益は98百万円（前期比15.8%増）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「短期単発」「外国人」「シニア・主婦」といったターゲットをセグメントした求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域があります。

セグメントメディア領域においては、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』が、コンビニ、デリバリー、外食といったさらに対象を絞った派生サービスを展開することにより、売上高において二桁の成長を遂げま

した。また、希望の勤務シフトで働く求人サイト『シフトワークス』も、積極的なWEBプロモーション等の成果により、外国人、ミドルシニアに対象絞った派生サービスも含めると、売上高でほぼ倍増しました。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとWEB配信技術を活用してターゲット候補に直接アプローチをする『ダイレクトマッチング』も引き続き拡大しており、売上高で二桁の成長を遂げました。

一方で、当事業セグメントにおいては、株式会社asegonia（ベトナムを中心とする外国人採用）、Regulus Technologies株式会社（chatbotを活用した面接マッチングシステム）、ユメックス株式会社（シニア・主婦層の採用メディア）と、M&Aによる積極的な投資を続けており、のれん負担等も増加していることから、利益面では減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は3,467百万円（前期比83.0%増）、営業利益は142百万円（前期比30.4%減）となりました。

（スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣会社へのオーダーの受発注の仲介、請求業務などのとりまとめを行う派遣センター領域があります。

派遣・紹介領域では、2018年1月に買収した株式会社スタープランニングが、通期業績寄与したことにより、売上高では増収となりました。また、新たにはじめた日々紹介事業は、派遣サービスではカバーできなかった短期単発ニーズに対応可能なことから、2019年3月より営業を開始して、6月末時点で契約店舗数は100店舗を超えており、業績に一部寄与しております。利益面では、東北エリアでは構造改革により収益が向上していますが、関東・北陸エリアでは、赤字幅は減少しているものの、収益化には至りませんでした。

派遣センター領域では、コンビニ派遣において、サービス提供エリアを順次拡大しており、売上高において20%以上の成長を遂げました。また、2019年7月に株式会社シーアールイーと共同出資により、物流現場への人材提供サービスを行う派遣センター事業を開始いたしました。ただし、営業開始は期末であったため、開業にともなう費用のみ計上されました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は1,494百万円（前期比30.2%増）、営業損失は57百万円（前連結会計年度は85百万円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,554百万円増加し、6,080百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が498百万円増加したことやのれんが374百万円増加したこと、顧客関連資産が1,136百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,567百万円増加し、4,750百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことや長期借入金が増加したこと、繰延税金負債が459百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ12百万円減少し、1,329百万円となりました。これは主に自己株式が増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ43百万円増加し、1,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は60百万円(前連結会計年度は388百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益127百万円、法人税等の支払額149百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は106百万円(前連結会計年度は501百万円の減少)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出166百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は89百万円(前連結会計年度は222百万円の増加)となりました。これは、主として長期借入れによる収入1,370百万円、長期借入金の返済による支出1,528百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

すでに収益の柱であるRP0、求人メディアでの事業成長を維持しつつ、新たな成長領域への投資を継続することにより、飛躍的な成長を遂げたいと考えています。

2008年をピークに、日本の人口は減少の一途をたどっています。ゆえに、AIやロボットの普及により、飛躍的に労働生産性が向上したとしても、流通・サービス業などにおいては、労働需給が逼迫し続ける状況が継続すると考えています。一方で、より詳細に見てみると、近年、日本の生産人口(15歳~64歳人口)は減少しているにもかかわらず、労働人口自体は、むしろ微増しています。これは、65歳以上の男性シニア層、あるいは、15~64歳の女性主婦層の労働市場参加が、伸長していることによります。また、外国人の労働者数も大きく伸ばしています。

そこで、当社は、伸長している労働市場である「シニア」「主婦」「外国人」を対象とした人材サービスに注力していきます。そのひとつが、ユメックス株式会社を通じたシニア・主婦層へのアプローチとなります。同社は、40年に渡って、折込みチラシを主力とする求人メディアを発行しておりましたが、新たにリリースされたネット媒体「ユメックスネット」とのハイブリット型での販売に転換することにより、顧客の拡大と収益改善を図ります。

また、上記のターゲットについては、1日8時間フルタイムで働く勤務形態ではなく、週2~3日比較的短い時間働くといった「すきま時間」での勤務を希望しているのが一般的です。そういった「すきま時間」と企業や店舗の求人ニーズをマッチングするための事業やサービスも積極展開していきます。短期単発バイトのマッチングメディアである『ショットワークス』、あるいは、派遣・日々紹介・派遣センターも、まさにそういったニーズに答えるサービスであり、規模拡大を図ってまいります。『ショットワークス』では、AIなど、各種HRテクノロジーを搭載して、よりマッチングの精度とスピードを高めることを目論んでいます。また、派遣・日々紹介については、今後もエリアの網羅性を高めるための規模拡大を図り、M&Aなども活用したいと考えています。

一方で、限られた労働市場における最良の採用戦略は、「人を辞めさせない事」という考え方もできます。離職を防止し、定着化させて、活躍まで導くという領域での事業にも積極的に投資していきます。定着化支援アプリ『テガラみる』は、当期も大きな成長を遂げていますが、システムをはじめとした投資を積極化することにより、飛躍的にユーザーを伸ばし、周辺サービスも拡充していきたいと考えています。

以上により、2020年9月期の業績見通しは、売上高16,000百万円(前期比50.7%増)、調整後EBITDAで700百万円(前期比30.8%増)を見込んでおります。尚、各利益については、今後も想定しているM&A等の影響も鑑み、決算説明会資料等で参考値を開示する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,752	1,169,579
受取手形及び売掛金	878,628	1,377,404
商品	19,464	38,566
仕掛品	2,211	1,070
その他	242,040	523,786
貸倒引当金	△2,006	△3,290
流動資産合計	2,266,091	3,107,118
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,637	261,438
減価償却累計額	△60,618	△144,173
建物附属設備(純額)	72,018	117,265
車両運搬具	15,920	21,084
減価償却累計額	△15,893	△20,856
車両運搬具(純額)	27	227
工具、器具及び備品	148,811	258,530
減価償却累計額	△98,425	△173,133
工具、器具及び備品(純額)	50,385	85,396
リース資産	29,765	29,765
減価償却累計額	△19,073	△23,108
リース資産(純額)	10,692	6,656
有形固定資産合計	133,124	209,546
無形固定資産		
ソフトウェア	187,220	254,490
のれん	491,868	865,998
顧客関連資産	-	1,136,918
その他	30,202	76,914
無形固定資産合計	709,291	2,334,322
投資その他の資産		
投資有価証券	81,980	30,251
敷金及び保証金	202,256	257,412
繰延税金資産	122,055	125,467
その他	11,838	17,460
貸倒引当金	△994	△1,240
投資その他の資産合計	417,136	429,350
固定資産合計	1,259,552	2,973,219
資産合計	3,525,644	6,080,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,662	601,191
短期借入金	286,247	567,900
1年内返済予定の長期借入金	164,986	359,353
未払金	272,704	513,476
未払費用	255,447	223,936
未払法人税等	87,153	120,813
賞与引当金	104,916	194,644
その他	131,368	169,452
流動負債合計	1,566,486	2,750,768
固定負債		
長期借入金	599,282	1,528,132
役員退職慰労引当金	1,530	2,673
繰延税金負債	—	459,253
その他	15,777	9,677
固定負債合計	616,589	1,999,735
負債合計	2,183,076	4,750,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,693	517,071
資本剰余金	336,693	337,071
利益剰余金	480,311	489,461
自己株式	△62	△24,785
株主資本合計	1,333,635	1,318,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△42
その他の包括利益累計額合計	—	△42
非支配株主持分	8,932	11,057
純資産合計	1,342,568	1,329,833
負債純資産合計	3,525,644	6,080,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,668,721	10,617,050
売上原価	5,414,549	6,006,958
売上総利益	3,254,172	4,610,092
販売費及び一般管理費	3,022,314	4,390,080
営業利益	231,857	220,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	1,983
助成金収入	10,892	8,225
違約金収入	—	3,000
受取手数料	563	2,192
保険解約返戻金	18,311	—
その他	4,516	5,704
営業外収益合計	34,313	21,105
営業外費用		
支払利息	7,094	8,958
支払手数料	9,757	20,955
その他	825	964
営業外費用合計	17,677	30,879
経常利益	248,493	210,237
特別利益		
固定資産売却益	—	76
特別利益合計	—	76
特別損失		
固定資産除却損	2,247	959
投資有価証券評価損	—	81,979
特別損失合計	2,247	82,939
税金等調整前当期純利益	246,246	127,373
法人税、住民税及び事業税	127,838	174,328
法人税等調整額	21,082	△63,089
法人税等合計	148,920	111,238
当期純利益	97,325	16,135
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,067	△7,675
親会社株主に帰属する当期純利益	98,392	23,810

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	97,325	16,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△42
その他の包括利益合計	—	△42
包括利益	97,325	16,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,392	23,768
非支配株主に係る包括利益	△1,067	△7,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	513,352	333,352	381,918	—	1,228,624	—	—	—	1,228,624
当期変動額									
新株の発行	3,340	3,340	—	—	6,680	—	—	—	6,680
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	98,392	—	98,392	—	—	—	98,392
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62	—	—	—	△62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	8,932	8,932
当期変動額合計	3,340	3,340	98,392	△62	105,011	—	—	8,932	113,943
当期末残高	516,693	336,693	480,311	△62	1,333,635	—	—	8,932	1,342,568

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	516,693	336,693	480,311	△62	1,333,635	—	—	8,932	1,342,568
当期変動額									
新株の発行	378	378	—	—	756	—	—	—	756
剰余金の配当	—	—	△14,660	—	△14,660	—	—	—	△14,660
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	23,810	—	23,810	—	—	—	23,810
自己株式の取得	—	—	—	△24,723	△24,723	—	—	—	△24,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△42	△42	2,124	2,082
当期変動額合計	378	378	9,150	△24,723	△14,816	△42	△42	2,124	△12,734
当期末残高	517,071	337,071	489,461	△24,785	1,318,818	△42	△42	11,057	1,329,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,246	127,373
減価償却費	104,820	165,809
のれん償却額	104,140	149,234
敷金及び保証金償却	7,179	14,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△822	△2,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,372	51,647
受取利息	△29	△1,983
支払利息及び社債利息	7,094	8,958
固定資産売却損益(△は益)	-	△76
固定資産除却損	2,247	959
投資有価証券評価損益(△は益)	-	81,979
売上債権の増減額(△は増加)	△72,866	△16,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△913	△19,937
仕入債務の増減額(△は減少)	72,139	△172,134
未払金の増減額(△は減少)	40,559	159,161
その他	△77,548	△326,756
小計	461,621	219,465
利息及び配当金の受取額	31	16
利息の支払額	△7,088	△8,885
法人税等の支払額	△73,478	△149,598
法人税等の還付額	6,982	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,067	60,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	-
定期預金の払戻による収入	36,000	-
有形固定資産の取得による支出	△45,818	△75,231
有形固定資産の売却による収入	67,984	81
無形固定資産の取得による支出	△76,628	△166,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	304,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△345,682	△93,313
投資有価証券の取得による支出	△81,980	△29,820
敷金の差入による支出	△67,425	△5,320
その他	14,253	△40,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,298	△106,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,328	281,652
長期借入れによる収入	451,792	1,370,000
長期借入金の返済による支出	△268,298	△1,528,253
リース債務の返済による支出	△5,144	△5,820
社債の償還による支出	△10,000	-
株式の発行による収入	6,680	756
自己株式の取得による支出	△62	△24,723
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	9,800
配当金の支払額	-	△14,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,296	89,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,065	43,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,686	1,125,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,125,752	1,169,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「HRマネジメント事業」、「メディア&テクノロジー事業」、「スタッフィング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、「人材サービス事業」、「メディアサービス事業」、「リテールサービス事業」の3区分としておりましたが、2018年10月1日付で組織変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」「メディアサービス事業」「リテールサービス事業」から「HRマネジメント事業」「メディア&テクノロジー事業」「スタッフィング事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノ ロジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,862,704	1,678,485	1,127,532	8,668,721	—	8,668,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,053	216,257	20,121	287,432	△287,432	—
計	5,913,758	1,894,742	1,147,653	8,956,154	△287,432	8,668,721
セグメント利益 又は損失(△)	84,864	204,304	△85,370	203,797	28,059	231,857
セグメント資産	2,303,901	1,152,808	825,372	4,282,083	△756,438	3,525,644
セグメント負債	1,735,834	306,444	274,773	2,317,052	△133,976	2,183,076
その他の項目						
減価償却費	34,962	68,262	4,347	107,571	△2,750	104,820
のれん償却費	—	69,494	34,646	104,140	—	104,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,911	143,081	372,764	550,757	△3,826	546,930

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益又は損失の調整額28,059千円は、セグメント間取引消去28,059千円であります。

セグメント資産の調整額△756,438千円は、セグメント間取引消去△756,438千円であります。

セグメント負債の調整額△133,976千円は、セグメント間取引消去△133,976千円であります。

減価償却費の調整額△2,750千円は、セグメント間取引消去△2,750千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△3,826千円はセグメント間取引消去△3,826千円でありま
す。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノロ ジー事業	スタッフイ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,931,549	3,186,265	1,469,889	10,587,704	29,345	10,617,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,164	281,727	24,710	342,602	△342,602	—
計	5,967,713	3,467,992	1,494,600	10,930,306	△313,256	10,617,050
セグメント利益 又は損失(△)	98,274	142,270	△57,835	182,708	37,302	220,011
セグメント資産	1,391,440	3,983,639	748,452	6,123,532	△43,195	6,080,337
セグメント負債	1,081,759	2,875,421	245,822	4,203,003	547,500	4,750,503
その他の項目						
減価償却費	29,022	117,463	4,912	151,398	14,411	165,809
のれん償却費	—	103,039	46,195	149,234	—	149,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,398	1,894,610	2,933	1,900,942	38,665	1,939,608

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益又は損失の調整額37,302千円は、セグメント間取引消去17,030千円、各報告セグメントに配
分していない全社収益・全社費用の純額20,271千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△43,195千円は、セグメント間取引消去△508,117千円、全社資産464,922千円であ
ります。

セグメント負債の調整額547,500千円は、セグメント間取引消去△1,841,080千円、全社負債2,388,581千円
であります。

減価償却費の調整額14,411千円は、セグメント間取引消去△2,881千円、全社減価償却費17,293千円であり
ます。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整38,665千円はセグメント間取引消去△470千円、全社増加額
38,038千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	181.93円	180.81円
1株当たり当期純利益金額	13.47円	3.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.98円	3.15円

(注) 1. 2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,392	23,810
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	98,392	23,810
普通株式の期中平均株数(株)	7,305,413	7,329,765
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益額		
普通株式増加数(株)	273,691	240,524
(うち新株予約権)	273,691	240,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,342,568	1,329,833
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (非支配株主持分)	8,932 (8,932)	11,057 (11,057)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,333,635	1,318,776
普通株式の発行済株式数(株)	7,330,320	7,337,070
普通株式の自己株式数(株)	43	43,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,330,277	7,293,527

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年10月1日に新会社を下記のとおり設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

昨今の人材市場における主たるサービスは、これまでの求人広告のみならず、非メディアの求人サービスやHRテックの活用、また派遣や定着といった領域を跨いだサービスを総合的に活用する時代になってきています。

ツナググループは各サービスを包含的に有しており、あらゆる市場ニーズに対応しうる存在であるため、それらの総合的なご提案に専門特化した新会社を立ち上げることが必要であると考え、今回の新会社設立に至りました。

(2) 子会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)名称 | 株式会社ツナググループ・マーケティング |
| (2)所在地 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号 |
| (3)代表者 | 久米 喜代司 |
| (4)事業内容 | 「採用トータルソリューション」の提案・販売 |
| (5)資本金 | 10,000千円 |
| (6)設立年月日 | 2019年10月1日 |
| (7)出資比率 | 当社 100% |